リバタリアン

月刊

ホームページ
https://institute-for-libertarian.org
メールアドレス
info@institute-for-libertarian.org

発行所　リバタリアン協会
編集・発行人　前川範行

人類学アナキズムの観点から分析する沖縄基地反対運動
――帝国主義的辺境化を超える「生命の闘争」を目指して

1. はじめに

沖縄における米軍基地反対運動は、長きにわたり国家と軍事権力に抗い続けてきた。しかしその闘いは、時に疲弊し、時に分断を強いられ、多くの困難と限界に直面している。本稿は、この運動を人類学アナキズムの視点から捉え直し、思想家・活動家である比嘉理麻氏が提唱する『命のアナキズム』を手がかりに、その限界を乗り越える道を模索する試みである。特に、沖縄が置かれてきた歴史的文脈を「辺境」として捉え直し、運動の普遍的可能性を探る。

2. 基地反対運動の困難と限界性

2.1. 運動が直面する困難の歴史的構造

本稿は、沖縄の闘争に実地で参加した経験を持たない筆者が、比嘉理麻氏の講演等を基に構成したものである。そのため、分析が観念的になる危険性を自覚しつつ、運動が抱える困難の構造を分析したい。

基地反対運動の困難は、主に三点に集約される。第一に沖縄県の政治的立場の弱さ、第二に基地との利害関係から生じる県内世論の深刻な分断、そして第三に、本土との隔絶である。

この「本土との隔絶」は、単なる地理的・文化的な距離に起因するものではない。それは、歴史的に構築された「周縁化の技法」と言うべきものである。日帝は沖縄と台湾を「南のフロンティア」と位置づけ、軍事的・経済的支配を正当化するために両者を「辺境」として構築した。本土から向けられる植民地主義的な眼差しは、沖縄を支配の実験場としてきた帝国の歴史に深く根差している。この構造が、運動を孤立させ、困難な状況に追い込んでいるのだ。

2.2. 既存の運動が抱える限界――「人間中心の闘争」という枠組み

これまでの運動が様々な成果を上げてきた一方で、近年の行き詰まりは、従来の手法が限界に直面していることを示唆している。本稿ではこの限界を、近代国家の枠内で闘ってしまう「人間中心の闘争」という概念で捉える。

これは、国家主権、国民経済、そしてそれらを支える組織的ヒエラルキーといった近代社会の構造を無意識に内面化し、そのルールの中で権利獲得を目指す闘争を指す。例えば、運動が「リーダー」を立てて政府と交渉したり、司法の場で国家が定めた法的前提の下で争ったりする手法は、結果的に国家というシステムを補強し、自ら限界の壁を築く側面を持つ。この人間中心の闘争が、運動内部の階層化や利害に基づく分断を生み、人々を消耗させている間に、ジュゴンや蝶といった人間以外の多くの生命が脅かされ続けている。

3. 「人間中心の闘争」を超克するために

3.1. もう一つの選択肢としての「命のアナキズム」

「人間中心の闘争」が行き詰まりを見せる中、比嘉理麻氏が提唱する『命のアナキズム』は、全く異なる選択肢を提示する。あらゆる生命が支配されない社会を目指すこの思想は、個々人の自発的な行動を基盤とし、人間の利害に還元されない生命の尊厳を目的とする。

特に注目すべきは、「地理的な隔絶を、歴史や記憶の共有によって乗り越えようと試みる」点である。これは、帝国によって分断された「辺境」を、生命の連帯によって再接続する試みと捉えられる。かつて交易や文化で結ばれていた沖縄―台湾間の民衆的・生態的なネットワークを、人間だけでなくジュゴンや海洋生態系をも含めて再生させようとするこの思想は、帝国が引いた国境線を越える「生命的連帯」の可能性を秘めている。

3.2. 「命のアナキズム」から、普遍的な「生命の闘争」へ

『命のアナキズム』は画期的な思想だが、その個人単位の実践は、国家による弾圧に対して脆弱であるという課題も抱える。また、既存の運動が培ってきた経験やネットワークを一方的に否定するのではなく、その中にある水平的・生態的な実践（例えば共同売店の運営や地域の祭祀の維持など）と接続する視点が建設的であろう。

そこで本稿は、「人間中心の闘争」と「命のアナキズム」の対立を超克する新たな地平として「生命の闘争」を提唱したい。これは、『命のアナキズム』の理念を運動全体の思想的支柱へと高め、従来の人間中心的な枠組みから脱却する試みである。既存の運動の経験を活かしつつ、沖縄から台湾、そしてアジア太平洋へと広がる、あらゆる生命との全方位的連帯を目指す闘争である。

4. おわりに

本稿で提起した「生命の闘争」は、沖縄の事例に限定されるものではない。それは、近代帝国主義が世界中に作り出してきた「辺境」において、分断され、搾取されてきたあらゆる生命が連帯するための普遍的な思想的枠組みとなりうる。この視点は、私たちの足元にある活動や生活そのものを見つめ直し、意識を革新する力を持つと信じる。

最後に、レイチェル・カーソンの言葉を引用し、本稿を締めくくりたい。

――感動がないところに行動はない。

（柏葉うすた）

目次

1 人類学アナキズムの観点から分析する沖縄基地反対運動
――帝国主義的辺境化を超える「生命の闘争」を目指して
（柏葉うすた）

2 ビットコイン・スタンダード社会に備えよ
（K.S.）

ビットコイン・スタンダード社会に備えよ

ビットコイン・スタンダードとは、サイファディーン・アモウズが、2018年に著した著書T*he Bitcoin Standard：The Decentralized Alternative to Central Banking*（邦訳『ビットコイン・スタンダード　お金が変わると世界が変わる』）において明確に示された概念である。タイトルともなっているビットコイン・スタンダードという言葉は、金本位制（Gold Standard）を明確に意識している。ビットコインに2100万枚という発行上限が存在しているという事実から、巷ではビットコインは「デジタル・ゴールド」、つまりインターネット時代の価値の保存手段、通貨であると認識されている。アモウズは、オーストリア学派経済学に基づいてビットコインを擁護し、政府と中央銀行が無限に発行可能な法定通貨（Fiat Money）は不健全であり、いずれ全ての経済計算や価値尺度の基準がビットコインになるべきであると説く。そのようにして実現される社会がビットコイン・スタンダード社会である。

アモウズが『ビットコイン・スタンダード』を著した2018年当時、このような思想はほとんど荒唐無稽だったに違いない。しかし、それから10年も経たない2025年現在の状況を見てみるとどうだろう。世界はコロナ禍後のインフレ（法定通貨の価値の下落）に直面する一方で、ビットコインを採用する国家や企業は加速度的に増えている。2024年のアメリカ大統領選挙では、ビットコインをゴールドや石油と同じように国家戦略備蓄にすることを公約に掲げたトランプ氏が大統領に当選した。「国家によるビットコインの所有」と聞いて、2018年当時とは隔世の感がある。

さて、このような事態に至って、我々は「ビットコイン・スタンダード」を、「一部の過激な人々が主張する荒唐無稽な夢」や「そうなることが望ましい未来」として放置し続けることはできない。価値判断はともかく、避け難く近未来において所与のものとなる現実、社会制度として捉えなければならない。なぜか。

現代の通貨制度は完全に行き詰まっている。コロナ禍以降の世界では、インフレ（法定通貨の価値の下落）が問題となっている。どの国でも、中央銀行のバランスシートには大量の国債が積み上げられているが、各国の政府は、安全保障上の問題などから、もはや支出を削減し、国債発行を削減するといった政策を採用することができない。このような、財政支出をますます拡大する政府と、国債の買い入れを止めることのできない中央銀行という組み合わせは、通貨価値の維持という観点から見た時に、恐らく考え得る最悪の組み合わせである。現代の法定通貨は、この先どうやっても価値を維持することができない。人々がまだ十分にそれを認識していないだけであり、いずれそうなれば現代の通貨制度は崩壊への道を歩み始めるだろう。

それでは、他に頼れるものがあるかというと、人々は「法定通貨から資産を逃避させる逃避先」として、ゴールドを初めとする貴金属や、ビットコインに飛び付いている。世界最大のヘッジファンドであるブリッジウォーターの創業者レイ・ダリオも、ポートフォリオにゴールドやビットコインを加えることを推奨している。中央銀行も、特に東側の中央銀行が、ロシアのウクライナ侵攻（とそれに伴うアメリカによる米国債の凍結などの経済制裁）を見て、ゴールドの買い入れを進めている。

しかし、歴史的に見て、金本位制は過去に放棄されている。もう一度金本位制に復帰することはほとんど不可能に近い。その理由は、一般には「金本位制のもとでは、経済成長に伴って、資金を柔軟に供給することができない」からであると説明される。リバタリアン的な立場に立てば、銀行に預託された金塊と兌換紙幣に基づいた金本位制は、政府の没収による制度の破壊に対して極めて脆弱である。その一方で、ビットコインは、十分に分散化された諸個人や企業などの組織が各々セルフ・カストディを行うことで、こうした危機を回避可能である。従って、ここでは法定通貨制度が崩壊した後の社会は、金本位制ではなく、ビットコイン・スタンダード社会であると結論する。

そのうえで我々は、ビットコイン・スタンダード時代において必要な考え方を探求し、確立しなければならない。ビットコイン・スタンダード社会が実現すれば、既存の通貨制度、中央銀行、政府の金融政策といったものは全て抜本的な変更を迫られる。通貨制度は、社会の基盤であり、その在り方が変わるということは、社会の在り方が激変するということを意味する。これが、ビットコイン・スタンダード社会に我々が備えなければならない理由である。

我々は、どのようにビットコイン・スタンダード社会へ移行すべきか？それは、革命によってではない。フリードリヒ・ハイエクが自生的秩序という概念で説明したように、社会制度は本来長い時間をかけた「ルールの進化」によって形成されるものである。社会の革命的な急激な変化は、社会に無秩序と混乱をもたらすだけであり、望ましくない。米ドルを初めとした法定通貨が崩壊してゆくのは避けられないが、革命的な混乱はそれと同じくらい悪いものである。漸進的な社会改良が求められるが、我々に残された時間はほとんどない。

ビットコイン・スタンダードの社会へは、滑らかに、ソフトランディング的に移行する必要がある。国家の通貨制度はビットコインを裏付けとして代替されるため、将来的には不要となる存在であるが、まずは国家がビットコインを受容し、制度に組み込む必要がある。例えば、法定通貨の一部裏付けとして、ビットコインを導入するといった政策が実施される必要がある。その結果として、内在的に法定通貨は克服され、ビットコイン・スタンダード社会へと移行する。トランプ政権にこのような意図があるかは別として、トランプ政権の戦略的ビットコイン備蓄（Strategic Bitcoin Reserve：SBR）は、このような文脈に位置付けることで初めて理解可能なものとなるだろう。

ビットコイン・スタンダード社会は、どのような経済学に基づかなければならないか？それは、「信用創造なき経済学」である。ビットコインは、供給量がプロトコルによって制限されており、誰かが恣意的に通貨供給量を増やすことができないからである。それでは、このような「信用創造なき経済学」は存在するのだろうか。結論から言うと、オーストリア学派はその名に十分に値する経済学の体系である。オーストリア学派経済学は、信用創造の否定という前提から出発して構築されている。しかし、オーストリア学派と言えども完全ではない。オーストリア学派は、理論的には一貫した精緻な議論を提供する一方で、実際にそのような経済体制に移行した時に何が起こるのか、またそのような制度を現実の制度として上手く機能させるために必要な条件については、（オーストリア学派に限らず）まだ明らかにされていない。

しかしながら、そのような経済学、ビットコイン・スタンダード社会を所与の現実として記述し、説明できるような社会科学理論が無ければ、我々の社会は著しく予測可能性の低いものとなるだろう。社会の混乱を回避するために、そのような経済学が要請されている。そしてそれは、我々リバタリアンの手によって作り出さなければならないのである。

これが、我々にとって「ビットコイン・スタンダード社会に備える」という意味である。

(K.S.)